

個別事業(取組)評価				
事業No,	38	施策の柱への位置付け	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	地域スポーツ人材の活用実践支援事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	7,329
			補正後予算額(千円)	4,535
			決算額(千円)	4,150

当初計画		年度末点検・評価	
①	<b>現状(課題)とその要因</b> 【現状】 児童生徒が運動に親しむための資質や能力の向上を図ることにつながる体育・保健体育の授業が十分実施できていない。 【要因】 ◆ 小学校においては、体育を専門とする教員が少なく、指導内容が高度になる高学年の授業に不安を感じている割合が高いことが学校訪問や研修会の中で課題として挙げられている。 ◆ 中学校の武道についても、それぞれの競技ごとに専門性が高く、必修化に向けて不安を感じていることが武道研修会等の中で課題として挙げられている。さらに、運動部活動においても、専門外の部を持つケースが多くある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 過去3カ年のデータと比較しても同様の結果となっている。	
		<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学校訪問や小学校体育連盟等でのヒアリングにより要因を特定した。	
②	<b>目標(Outcome)</b> ◆ 専門性の高い外部指導者を体育授業や運動部活動に派遣することで、児童生徒のニーズに応えた取組を充実させ、運動好きの子どもたちを育てる。 【検証(比較)方法】 ◆ 事業報告書からの事業成果についての分析	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学校現場の実態に即した目標であると判断している。	
		<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 体育・体育的活動を充実させるために、専門性の高い外部指導者を派遣することで、児童生徒のニーズに応え、一人ひとりに達成感を味わわせることができたようになった。 ◆ 地域スポーツ人材派遣校からの実績報告書からは、「教員の指導力が向上した」「児童生徒の技能の向上が図られた」「児童生徒の意欲が向上した」等の成果が挙げられている。	
③	<b>実施内容(Input・Output)</b> ◆ 地域スポーツ人材派遣(30校) ・1単元4回 1回当たり1時間 ◆ テクニカルサポート事業(30校) ・1回2時間 ◆ 中学校運動部活動派遣(50部) ・1回2時間程度 30回 ◆ 地域スポーツ人材促進委員会 年間2回(10月、2月) ◆ リーフレット作成(500部)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 地域スポーツ人材派遣(19校) ・1単元4回 1回当たり1時間 ◆ テクニカルサポート事業(5校) ・1回2時間 ◆ 中学校運動部活動派遣(46部) ・1回2時間程度 25回 ◆ 地域スポーツ人材促進委員会 年間2回(10月、2月) ◆ リーフレット作成・配布(500部) ※ (理由) 本事業は、文部科学省の委託事業であるため、事業決定額が当初予算を下回ったため、事業を縮小しての実施となった。	

総合評価と今後の方向	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>オ</b>	<b>【今後の方向】</b> ◆ 外部指導者の数や地域におけるスポーツ人材を発掘することが困難なケースがあり、活用はしたいものの、実施できないケースも多くある。今後、地域スポーツ人材促進委員会において、外部指導者活用システムの構築について検討する。 ◆ 申請書及び実績報告書を簡素化するとともに、事業効果を広げるためにホームページ等で公表するための方法を検討する。
	<b>【総合評価】</b> ◆ 児童生徒が、専門的指導を受けることで「できない」ことが「できる」ようになることは、運動に対する意欲を高めることにもつながっている。また、運動部活動においては、マナーの習得や協力することの大切さを学ぶことができたとの感想も多く、単に技術の向上だけではなくさまざまな面において、本事業の効果を確認することができた。 ◆ 外部指導者の派遣については、国の事業であるため、十分な予算を確保できずに計画的な事業執行ができない結果となった。	